

【議題 1】

在り方検討における今後の論点について



平成29年7月4日

企業総務部経営戦略課官民連携推進室

今後の論点における整理

● 実施方針（案）の作成に関し、主に下記のような論点について検討を行う

事業スキームの検討		
事業スキーム	<ul style="list-style-type: none">● 事業範囲の検討（新会社が行う導管業務範囲含む）● 事業期間の検討、ガス事業法・PFI法等の要件の整理、リスク分担の検討● 市による経営やサービス内容へのモニタリング体制や内容の検討	第4回・5回議題
事業内容の検討		
守るべき技術水準の検討	<ul style="list-style-type: none">● 守るべき法令・基準の整理● 大津市独自の技術水準● 作成すべき計画・手順書・報告書等の整理	第5回議題
緊急保安体制	<ul style="list-style-type: none">● 安全を確実に担保するための体制、保安に関する確実な情報連携方法● 安全を確保した上での効率性確保策	第5回議題
新会社の構築に関する検討		
会社設立方法	<ul style="list-style-type: none">● 顧客とのガス供給契約等の新会社への承継等方法の整理● 新会社の設立手順● 市と民間事業者の出資比率	第4回議題
出資法人との連携	<ul style="list-style-type: none">● 既存出資会社との連携方法、必要手続きの検討	第4回議題
経営シミュレーション		
経営シミュレーション	<ul style="list-style-type: none">● 部門別の収支状況の精査、新会社及び市の収支シミュレーションの精緻化● 現下のスイッチング状況の反映● 料金上限の設定方法の検討及び見直しルールの検討● 運営権対価や株式譲渡価格の予定価格（最低基準）検討	第5回議題

在り方検討委員会の方向性の提言を踏まえた事業の枠組み

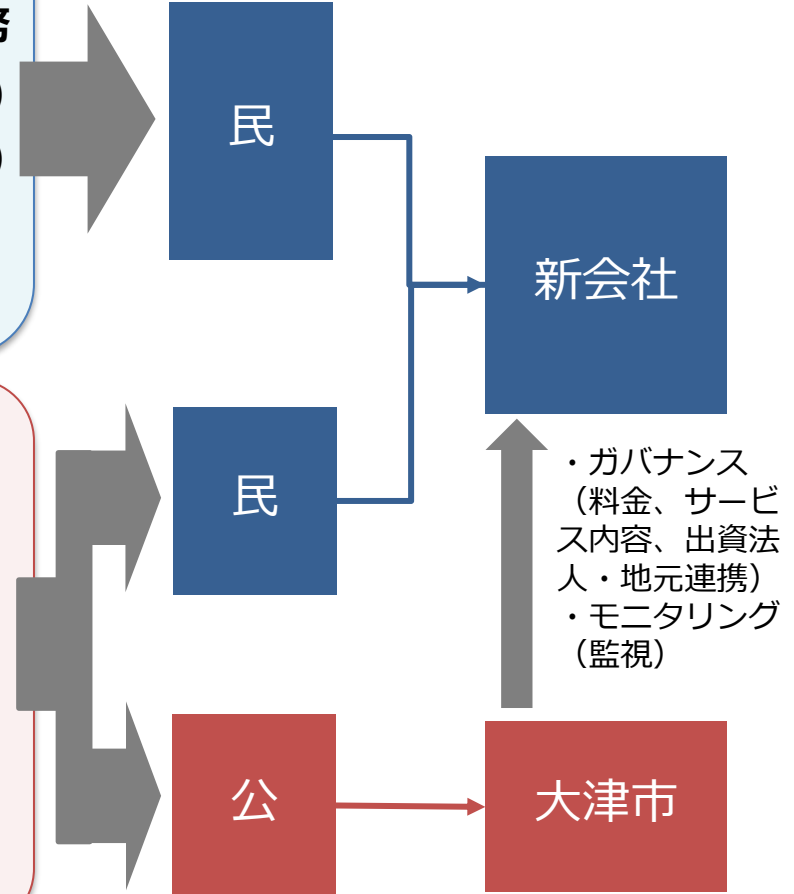
- 事業範囲は、ガス小売事業と一般ガス導管事業の一部とする
- 新会社に対しては、ガバナンスを働かせ、適正なモニタリングを行っていく

ガス小売事業

- ・都市ガスの調達
- ・都市ガスの販売
- ・小売料金設定
- ・小売営業
- ・小売契約
- ・料金収納
- ・需要家保安業務
(消費機器調査)
(安全使用周知)

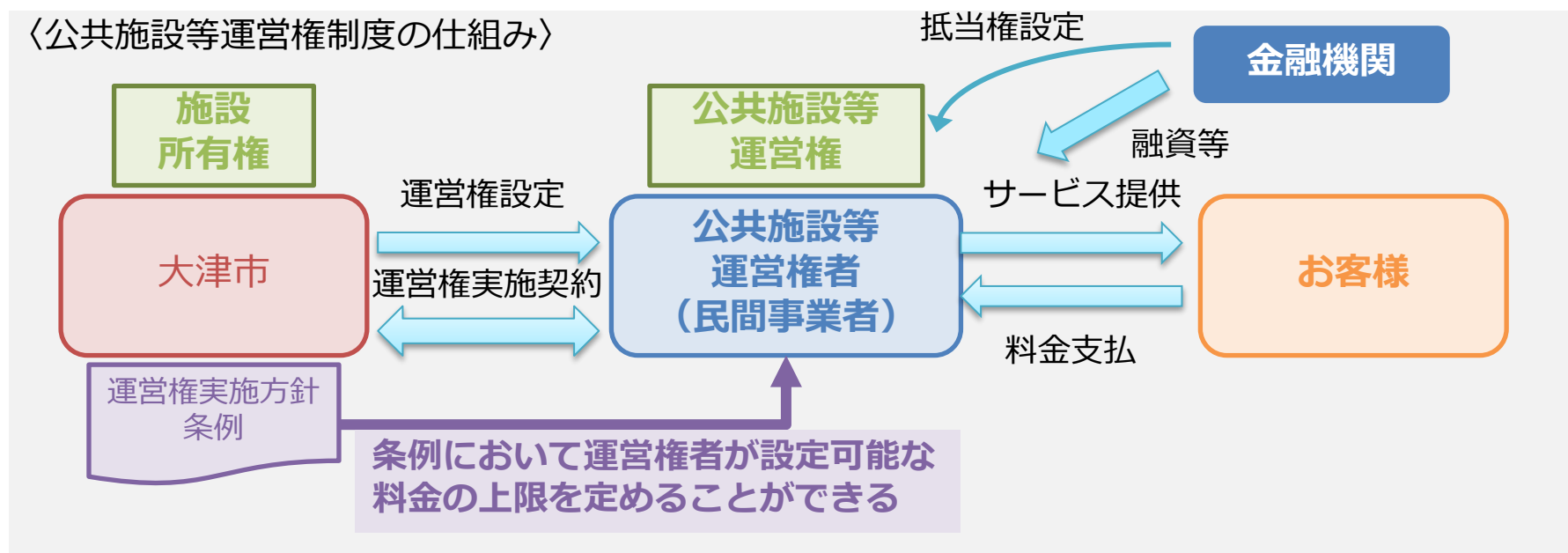
一般ガス導管事業

- ・供給設備の維持管理
(点検、修繕)
- ・供給圧力の監視
- ・託送管理
(契約、検針、精算等)
- ・託送料金の設定
- ・緊急保安対応
- ・需要家保安業務
(内管漏洩検査)
- ・ガス供給設備の整備
(導管等の整備更新工事)
- ・内管工事



事業スキームの概要

- **公共施設等運営権制度（コンセッション方式）を活用した事業運営形態**
 - ✓ **公共施設の所有権を公共が有したまま、施設の運営権を民間事業者**に設定
 - ✓ **公共と民間で有期の契約を締結して事業実施**
 - ✓ **公共主体が施設を所有するため、民間事業者（運営会社）に固定資産税がかからない**
 - ✓ **PFI法に基づき、公共主体（大津市）が条例で料金上限等を設定することができることから、現在の低廉な料金水準を念頭に置いた上限を設定することも可能**
 - ✓ **職員派遣やその処遇、地元企業の活用、市の政策の反映など、事業実施における条件等が設定しやすい**



※PFI法第30条において、公共事由による契約解除の場合、民間に補償をする旨の規定がある

一般ガス導管事業における事業範囲の考え方

● 新会社で行う一般ガス導管事業に関する業務

1. 業務の検討における視点

目指すべき姿	お客さま、地域、官の「3方よし」の達成ができること
業務の効率的な実施	新会社で行うことにより業務効率化につながる
明確な責任分担	市と新会社の間で業務の線引が明確にできること

2. 主な発注業務とその内容（一例を記載）

区分	主な発注業務
導管の新設・更新業務	本管・支管・供給管の調査および設計業務・工事 内管審査等窓口業務、内管工事
維持管理業務	導管漏えい検査業務、水取器調査業務 電気防食設備点検業務 需要家ガス設備点検業務（内管漏えい検査）
緊急保安業務	保安業務（1次対応、2次対応）※現行は直営+委託
その他業務	開閉栓業務、検針業務、ガス漏えい修繕業務

上記の視点を踏まえ、最適な事業範囲の設定を行う

一般ガス導管事業における事業範囲の考え方

● 的確な緊急保安・守るべき技術水準が担保される仕組みを構築

- ✓ 市と新会社が連携して、安全を確実に担保するため、ガス事業法との関係を整理し、リスク分担を明確にした緊急保安体制・情報連携方法を検討する

1. 検討の視点

安全を確実に担保するための体制	人員数・スキル・円滑な指示命令系統などで抜け漏れのない確実な体制を構築
保安に関する確実な情報の連携	保安に必要な情報が市・新会社・他の小売事業者で分散しないことが重要
安全を確保した上での効率性	例えば、市・新会社に二重の体制構築がないように効率的な業務分担を検討

2. 業務分担・体制の検討

緊急時対応業務	災害対応業務	平常時業務
<ul style="list-style-type: none">✓ 受付・出動判断✓ 処理✓ 報告✓ 記録・保存	<ul style="list-style-type: none">✓ 体制(導管・顧客対策)✓ 動員基準✓ 業務フロー(初動・復旧)✓ 判断主体	<ul style="list-style-type: none">✓ 平常時の点検等✓ 教育・訓練✓ 情報共有

- 法令・ガイドライン・技術基準等に準拠した上で本市独自の状況を加味して検討する
- 現状の詳細な業務フローを確認し、どの業務を委託することで確実かつ円滑に業務遂行できるかを確認する
- 関係省庁等（資源エネルギー庁や近畿経済産業局等）へも適宜確認を行う
- 業務分担に応じて、リスク分担についても検討を行い、適切なリスク分担を確保する

一般ガス導管事業における事業範囲の考え方

● 的確な緊急保安・守るべき技術水準が担保される仕組みを構築

- ✓ 今後も守るべき技術に関する要求水準を検討する。
- ✓ 法令遵守はもとより、大津市独自の高い技術水準の継承を考慮し検討する。

3. 守るべき技術水準の検討

守るべき法令・基準の整理

新会社が実施する業務ごとに、関係するガス関連法令、ガイドライン、技術基準等を整理する

大津市独自の技術水準

一般的な基準を超えて大津市独自で設定・実施しており、今後も守るべき技術水準やサービスレベルを洗い出す

作成すべき計画・手順書・報告書等の整理

各業務ごとに、業務実施時に作成すべき計画や手順書、報告書等を整理する



守るべき技術水準の検討

各業務における業務の要求水準を検討し、文章化する。

既存出資会社との連携について

- 新会社と既存出資会社との相乗効果を最大化し、スムーズに新たな運営形態に移行可能な「最適手法」を明確化する

新たな運営形態へ移行後の既存2社との関係図

形態	説明	概要	
最適手法を要求水準書等に規定	<p>① 競合型</p> <p>新会社 ・ガス小売 ・機器販売 ・保安</p> <p>OGSC PIO ・機器販売 ・保安</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新会社と既存2社それぞれが機器販売や保安業務を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存2社の技術・人員が活用不能 ● 同一エリアでの競合状態は経営に影響が及ぶ ● 出資会社同士の競合は不可である
	<p>② 受委託型</p> <p>新会社 ・ガス小売</p> <p>OGSC PIO ・機器販売 ・保安</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新会社から既存2社に機器販売や保安業務を委託 	<ul style="list-style-type: none"> ● 受委託であり相乗効果は得にくい ● 3社目の出資会社となり効率性に欠ける
	<p>③ 業務統合型</p> <p>新会社 ・ガス小売 ・機器販売</p> <p>OGSC PIO ・機器販売 ・保安</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存2社の業務の一部を新会社に事業譲渡等により統合 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小売・機器・保安の相乗効果が発揮され、サービスの質と売上が向上する ● 3社目の出資会社となり効率性に欠ける ● 現株主の同意を得る必要がある
	<p>④ 統合会社型</p> <p>新会社 (OGSC又はPIOを活用し設置)</p> <p>・ガス小売 ・機器販売 ・保安</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存会社へ市や民間事業者が出資（増資）し、新会社とする 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小売・機器・保安の相乗効果が発揮され、サービスの質と売上が向上する ● 出資法人が1又は2社となり経費等の効率性が改善する ● 現株主の同意を得る必要がある

OGSC = (株) 大津ガスサービスセンター、PIO = (株) パイプラインサービスおおつ

- 以下の視点から、運営形態を総合的に評価

① 新会社と既存出資会社の相乗効果の視点

② スムーズな新運営形態への移行の視点

経営シミュレーションについて

● 最新スイッチング状況を踏まえたシナリオや損益分岐点分析

- ✓ 平成29年4月のガス小売全面自由化後、競争が激化している現況を踏まえて、スイッチングの予測を精緻化

● 新会社の収支の持続可能性の検討

- ✓ 新たに検討するシナリオに沿ったシミュレーションにて、新会社の経営収支が持続可能なものとなるか検証

1. 検討の視点

スイッチングの影響

ガス小売全面自由化後にすでにスイッチングが発生しており、その影響を考慮したうえで、今後発生するスイッチングの影響を予測する

事業スキームの検討結果の反映

業務分担や事業期間などの検討結果をシミュレーションに反映させる

収支結果の定量比較

公営継続方式・官民連携方式・民営化方式の事業形態に応じた収支結果を定量比較し、大津市にとって最適な事業運営手法を整理する

2. 進め方

需要予測の作成

現在のスイッチング状況を加味した需要予測を実施

費用の予測

今後生じるコストを見積もり、小売と導管、市と新会社に区分

シミュレーション

各事業形態ごとの市と新会社のシミュレーションを実施

持続可能性検討

大口のスイッチングがさらに生じた場合の持続可能性を検討

定量比較

各事業形態ごとの市の収支差額を定量的に比較し、最適な運営手法を整理する

経営シミュレーションについて

- スキームパターンと需要想定パターンの組み合わせにより、複数の経営シミュレーションを実施する

【スキームパターン（例）】

	スキームの概要	スキームの詳細				備考	
		小売	導管				
			導管整備	維持管理	緊急保安		その他
1	公営継続	公	公	公	公	公	
2	小売のみ民間譲渡	民	公	公	公	公	小売は譲渡対価の算定
3	公共施設等運営権	民	公	公/民 ※業務内容の検討が必要			
4	完全民営化	民	民	民	民	民	譲渡対価の算定

【需要想定パターン（例）】

	需要想定概要	大口		小口	
		単価	販売量(SW率)	販売量(SW率)	
1	悲観的想定	公	●●●	●●●	●●●
		民	●●●	●●●	●●●
2	中間的想定	公	●●●	●●●	●●●
		民	●●●	●●●	●●●
3	楽観的想定	公	●●●	●●●	●●●
		民	●●●	●●●	●●●